

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農業委員会運営事務	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード		01-060101-01 補助	根拠法令・条例等	農業委員会等に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業委員会は、農業委員会等に関する法律に市町村への設置が規定されている行政委員会であり、守谷市においては昭和31年に設置された。	農地法に基づく申請に対して、定例（毎月）開催する農業委員会総会において審議を行う。 農地利用最適化推進委員を中心に、農地の利用状況調査を行い、今後の利用について意向確認するとともに、農地の貸借等の調整を図ることで、農地の集約を促進する。 ・報酬 10,881,000円 （農業委員） 会長57,000円×1人×12ヶ月＝684,000円 会長代理50,500円×1人×12ヶ月＝606,000円 委員48,600円×8人×12ヶ月＝4,665,600円 （農地利用最適化推進委員） 委員45,600円×9人×12ヶ月＝4,924,800円 ・その他（消耗品、農業行政システム委託料、各種負担金等） 1,296,000円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休化農地の防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
農業委員会は、農地を保全し農地の利用促進を図ることが主な業務であり、農地を農地以外にすることを規制し農地の利用調整等を行っているが、農業者の高齢化や担い手不足により、遊休化農地が発生していることが問題となっている。遊休化農地の防止・減少を図るとともに、農地利用の最適化を推進する必要がある。	農地法に基づく各種申請に対しては、会長、当番委員（農業委員3名及び農地利用最適化推進委員1名）が、毎月小委員会（23日）で現地を確認し、総会（28日）で農業委員全員による審議を行う。 農地利用の最適化推進については、農地利用最適化推進委員を中心に年に1回（8月頃）、市内全農地の利用状況を調査し、11月に遊休化農地（新規発生）の所有者に対して農地の利用意向の確認（利用意向調査）を行い、農地中間管理機構への貸付を希望しない所有者に対しては指導を行う。また、利用権設定をしていない農家台帳上の自作地についても、計画的に戸別訪問等により実態を調査し、担い手への集積を図る。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について、総会で審議し、適正な事務処理を行う。また、農地利用の最適化を図るため、農地利用最適化推進委員を中心に、農地利用状況調査を実施し、遊休化農地所有者に対して利用意向の確認・指導等を行う。また、農家台帳上の自作地についても実態を調査する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	次年度から農地利用最適化交付金を申請し、実績に応じて各委員の報酬に実績分を上乗せ支給することにした。また、戸別訪問による実態調査も実施する予定である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
農地法に基づき、適正に許認可等の審査をして、農地を守っていく。 農地利用最適化推進委員会を中心に、遊休農地の防止・減少を図るため、利用意向の確認・指導を行う。	農地法に基づく適正な事務処理を行うとともに、農地法の違反行為について、関係課と連携を図りながら対応した。また、農地利用最適化推進委員会により、農家を訪問し今後の農地集積を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
農地法等に基づく審査件数（件）	249.00	236.00	142.00	200.00	200.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	農地法等に基づく審査は法定事務であり、申請に基づき実施している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も農地法等に基づく許認可等の審査を適正に行い、農地保全に努める。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	367	12,242	13,304	14,240	14,240
	国・県支出金	0	337	337	648	648
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	367	11,905	12,967	13,592	13,592
正職員人工数（時間数）		1,865.00	2,982.00	3,189.00	0.00	0.00
正職員人件費		7,647	12,226	13,314	0	0
トータルコスト		8,014	24,468	26,618	14,240	14,240

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農業振興地域整備促進協議会運営事務		担当課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間
	施策	農業の支援		種別
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060102-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市臨時職員及び一般職の非常勤職員の任用等に関する規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 農用地区域内の農地の除外案件が生じた場合、守谷市農業振興地域整備促進協議会を開催し、守谷市農業振興地域整備計画との整合性を協議する。
農用地区域内の農地を農地以外の目的に使用するときは、農業振興地域の整備に関する法律により、関係者から意見を徴取する必要がある、昭和44年から事業を開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
優良農地の管理・保全。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
農用地除外面積（a）	0.00	0.55	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		84.00	0.00	28.00	0.00	0.00
正職員人件費		344	0	117	0	0
トータルコスト		344	0	117	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業		担当課
				経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間
	施策	農業の支援		種別
	基本事業	農地の有効利用		法定＋任意
市民協働				
予算科目コード		01-060103-07 単独	根拠法令・条例等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 特定外来生物による農作物への被害や住宅敷地内侵入による生活環境被害が生じた市民に対して、捕獲檻の貸し出しを行うとともに、捕獲された特定外来生物の殺処分を行う県の機関まで運搬する。
平成14年度に「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」における有害鳥獣捕獲の許可権限が市町村に移譲されたため実施する。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
特定外来生物による農作物への被害や住宅敷地内侵入による生活環境被害を軽減する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
野生動物（イノシシ等）の目撃・捕獲数が今年度急増している。	イノシシの生息状況に応じ、平成31年2月に河川の占有範囲の拡大を検討するとともに、イノシシの捕獲業務を継続していく。また、捕獲用の罠の設置数について、狩猟免許所持者の状況を見つつ増設を目指す。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
地元猟友会や周辺市町村等との情報共有や連携を図り、人的被害や農作物への被害を未然に防止するための措置を、生息状況に応じて講じる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	今年度に入りイノシシが複数頭捕獲されたため、次年度も更に被害を防止する措置を実施する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
目撃情報が増加しているイノシシによる人的被害・農業被害を未然に防止するため、対策強化が必要となる	イノシシ捕獲のため、檻、くくりわなを設置し、12頭の捕獲できた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
特定外来生物等の捕獲頭数	7.00	8.00	26.00	20.00	15.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		アライグマによる農業被害のほか、イノシシによる人的被害・農業被害も懸念され始めため、イノシシの捕獲強化に取り組み、イノシシの捕獲頭数が成果向上となっている。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		イノシシによる被害が拡大する恐れがあるため、被害を未然に防止するため継続的に講じていく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	11	70	429	720	480
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11	70	429	720	480
正職員人工数（時間数）		290.00	236.00	316.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,189	968	1,319	0	0
トータルコスト		1,200	1,038	1,748	720	480

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農地中間管理機構事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成26年度～
	施策	農業の支援	種別	任意的事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード		01-060103-09 補助	根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法 農地中間管理事業の推進に関する法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 農地中間管理事業を周知するとともに、農地中間管理機構が農地の地権者から土地を借り上げ、地域の話し合いで決めた担い手に、農地を集団化して貸し出しを行う。 農地中間管理機構へ農地の集積を促進するため、集積に応じて協力が金が交付される。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農地中間管理機構から事務を受託し、農地の集積により農地利用の効率化を図るとともに、農地の荒廃を防ぎ、担い手を育成することで、地域の農業の持続的発展を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
大野地区の農地中間管理機構への農地集積は引き続き進行しているが、大井沢（菅生沼）地区は停滞し、高野地区と守谷地区は徐々に伸ばしているものの、依然として集積率が低い。 【H30.10月末現在の集積率（H29.10月末現在）】 大野地区：86％（82％） 大井沢（菅生沼）地区：56％（56％） 高野地区：6％（3％） 守谷地区：10％（7％）	H31.1月 菅生沼改良区及び常総市、農地利用最適化推進委員との打ち合わせ H31.2月 機構集積協力金の交付申請受付 H31.3月 土地所有者及び耕作者への声掛け H31.3月 機構集積協力金の交付、実績報告
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
大井沢（菅生沼）地区は、主要な耕作者の相対の土地をあぶり出し、中間管理機構を通じた貸借を推進する。 高野・守谷地区は、土地改良区及び農業委員・農地利用最適化推進委員により、引き続き、土地所有者や耕作者への声掛け等を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	農地集積の実績に応じて地域集積協力金が交付されるため、毎年度補正予算にて計上しているため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
更なる集積率の向上に向けて周知等を行ったことにより、市全体累計で50.57%の農地が集積された。農地中間管理事業の推進に向けて、土地改良区及び農地利用最適化推進委員により、土地所有者や耕作者への声掛け等を行っていく。また、集積が進んでいない高野地区については、県と協議を行い重点地区として位置づけられたため、今後、集積率の向上を図る。	土地改良区及び農業委員・農地利用最適化推進委員による土地所有者や耕作者への声掛け、書類作成事務補助等を行ったことにより、守谷・高野・大野の3地区において、新たな集積があり、市全体累計で50.89%の農地が集積された。 高野地区については、農地耕作条件改善のため、県助成事業を活用し、今年度暗渠排水事業を行い、今後、集積率の向上を図る。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
集積率（％）	0.10	50.57	50.89	51.00	51.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	市全体で集積率が0.32％向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	担い手への農地の集積・集約化を推進するため、面積を拡大する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,606	1,684	1,399	151	151
	国・県支出金	1,606	1,578	1,345	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	54	151	151
	一般財源	0	106	0	0	0
正職員人工数（時間数）		374.00	847.00	627.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,533	3,473	2,618	0	0
トータルコスト		3,139	5,157	4,017	151	151

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		排水機場維持管理負担金	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	農業の支援	種別	任意の事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード		01-060105-03 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 管理者である各土地改良区に対し、排水機場運転に係る経費の一部を負担する。
各土地改良区の排水路等に流入する既成市街地からの雨水等による湛水被害を防止するため負担している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内の土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
各排水機場は，造成後数十年が経過し，今後，施設内の機器等の修繕が必要になってくる。	【通年】・各機場内の機器点検 ・点検結果の把握 ・点検結果による修繕等の計画 ※各改良区に維持管理負担金を支出していることから，上記作業は改良区で実施する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
各排水機場内の機器等が正常に稼働していることを点検し，現状を把握する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	負担割合に基づく負担金であり，現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
排水機場の機能を安定させ、農地や農業施設の湛水被害を解消するばかりでなく、受益地内の公共施設や宅地等の湛水被害も軽減することができるため、現状の維持が必要とされる。	施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
不具合発生件数（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各土地改良区における排水機場の適正な維持管理により、不具合発生はなかった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化。 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	各排水機場の適正な排水処理を維持し湛水被害を軽減するため、継続してその費用の一部を負担する				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	4,652	4,695	4,651	5,997	6,637
	国・県支出金	77	85	85	85	85
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,575	4,610	4,566	5,912	6,552
正職員人工数（時間数）		38.00	66.00	254.00	0.00	0.00
正職員人件費		156	271	1,060	0	0
トータルコスト		4,808	4,966	5,711	5,997	6,637

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		県営経営体育成基盤整備事業負担金		担当課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間
	施策	農業の支援		種別
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060105-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷土地改良区の圃場の施設が老朽化し、改修、整備が必要となった平成22年度から工事を実施している。	茨城県が経営体育成基盤整備事業として実施しており、事業費の一部を市が負担している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
排水機場及び用排水路の改修による維持管理費の節減や、農道整備による営農の効率化を目的に実施される県営経営体育成基盤整備事業に対し、事業費の一部を負担し、農業生産の向上や担い手への農地集積を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
茨城県が計画に基づき守谷地区基盤整備事業を実施しており，課題はない。	
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	茨城県の事業計画に基づき毎年度事業費の一部を負担しているもので，次年度の事業費見込みによる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
計画された事業を負担協定に基づき負担しているものであり、成果を得るため工事完了まで現状を維持する必要がある。	事業を実施する県に対し、負担割合に基づき経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
整備率（％）	61.70	84.00	85.00	100.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	工事進捗により、整備率が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	改修工事完了まで、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,985	3,459	6,495	9,880	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,985	3,459	6,495	9,880	0
正職員人工数（時間数）		53.00	36.00	21.00	0.00	0.00
正職員人件費		217	148	88	0	0
トータルコスト		2,202	3,607	6,583	9,880	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		日本型直接支払制度事業		担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間	平成19年度～
	施策	農業の支援		種別	法定事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働	
予算科目コード		01-060105-07 補助	根拠法令・条例等	多面的機能支払交付金実施要綱 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成19年度から、国により農地・水保全管理支払交付金制度が始まり、市内の活動組織が発足した。平成26年度から制度の拡充等により、日本型直接支払制度となった。	農業・農村を支える活動組織が行う各種作業等に対して、国・県・市が交付金を給付することにより活動を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内の農用地全域で4つの組織が継続して活動を実施しているが、今後、高齢化の進行に伴う活動の継続が困難な状況等が生じる可能性がある。	【活動期間】 とりもつ会（守谷地区）H26.4～H31.3 （H31.4再認定予定） 高野環境保全活動組織（高野地区）H30.4～H35.3 大野地区田園環境保全活動組織（大野地区）H29.4～H34.3 菅生遊水みどりの会（菅生沼地区）H26.4～H31.3 （H31.4再認定予定）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
農業者以外の多様な主体の参画等を進め、将来にわたり地域資源が持続的に保全管理されることが可能となるような体制づくりが必要である。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	国の制度に基づき地域の活動組織を支援するもので、国の配分見込みによる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
地域資源の適切な保全管理を図るため、組織が継続して活動できるよう補助を行う。また、活動休止している高野地区がH30年度は再活動する。	多面的機能支払交付金については活動を実施した4団体に、環境保全型農業直接支払交付金については1団体に交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
環境保全対象面積（ha）	431.38	384.27	435.58	435.58	435.58
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	高野地区の再活動に伴い、目標の環境保全対象面積が維持された。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持 □改善・効率化 □統合 □廃止・終了	地域資源の適切な保全管理を図るため、継続して補助を行う。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	30,533	23,966	24,270	17,797	17,797
	国・県支出金	22,897	17,702	18,202	13,347	13,347
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,636	6,264	6,068	4,450	4,450
正職員人工数（時間数）		583.00	395.00	472.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,390	1,620	1,971	0	0
トータルコスト		32,923	25,586	26,241	17,797	17,797

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農道補修事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成22年度～
	施策	農業の支援	種別	任意の事務
	基本事業	農地の有効利用	市民協働	
予算科目コード	01-060105-09 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農耕車両等の通行の安全を確保するため、実施している。	轍やぬかるみ等によって通行に支障がある農道を砕石等で補修を行う。 路肩や法面が崩壊した場合に、補修を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農耕車両等の通行の安全の確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による、生産性向上に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
農作業の支障となるような農道の補修箇所を早期に発見し補修を行い、農作業に支障とならない状態に保つ必要がある。	【通年】 情報提供及び補修作業について、土地改良区、農家、市役所の役割について認識の統一を図る。 【補修が必要となった場合】 補修箇所の通報 → 状況確認 → 資材購入 → 補修実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
土地改良区や農家等から農道の通行支障となる箇所を発見した場合、早期に情報提供受け支障箇所の早期補修を行うための協力体制を構築する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	補修発生時に速やかに対応することが必要であり現状維持とする。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
平成29年度は農道利用者の支障となる補修箇所がなかった。今後も、農作業等の利用に支障をきたさないよう、安全対策を行う。	農家から補修箇所の情報提供があったため、1箇所の補修工事を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
道路管理が原因となる事故の件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	年間を通じて補修箇所は少ないが、農道が正常な状態で維持されており、事故発生等に及ばない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☒ 廃止・終了	補修対応が少ないため、他事業の協力等により補修を実施することから、平成31年度から事業廃止とする。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	129	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	129	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	20.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	84	0	0
トータルコスト		0	0	213	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農業水利施設長寿命化事業		担当課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間
	施策	農業の支援		種別
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060105-10 補助	根拠法令・条例等	土地改良法 地方財政法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 茨城県が基幹水利施設ストックマネジメント事業により、大野第2排水機場の機能を診断し、改修工事を実施し、市が事業費の一部を負担している。
市の施設である大野第2排水機場が老朽化し、機能を維持するための改修が必要となり、平成25年度から工事を実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
大野第2排水機場を改修するとともに、機能を維持するために県が実施する農業水利施設長寿命化事業の費用を一部負担し、湛水被害の防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
茨城県が計画に基づき大野第2排水機場の改修工事を実施しており，課題はない。	
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	茨城県の事業計画に基づき毎年度事業費の一部を負担しているもので，次年度の事業費見込みによる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
湛水被害を防ぐための大野第2排水機場の更新経費の一部を負担する事業であり、計画的に機能維持を図るものであるため、現状を維持する必要がある。	事業を実施する県に対し、負担割合に基づき経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
改修率（％）	15.00	51.00	80.00	100.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	工事進捗により，改修率が向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	改修工事完了まで，継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	13,573	5,000	23,550	2,688	0
	国・県支出金	124	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,449	5,000	23,550	2,688	0
正職員人工数（時間数）		136.00	61.00	180.00	0.00	0.00
正職員人件費		558	250	752	0	0
トータルコスト		14,131	5,250	24,302	2,688	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業負担金		担当課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間
	施策	農業の支援		種別
	基本事業	農地の有効利用		市民協働
予算科目コード		01-060105-11 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し，水利利用の安定と合理化を図るため負担している。	土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業により実施する施設の改修に対し，地元拠出金（拠出期間5年均等）の負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地改良事業団体連合会の補助を受け，土地改良区が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し，用水不足や排水障害の防止を図り，効率的で安全な農業を行うことを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
土地改良区が用排水施設の改修工事を実施しており，課題はない。	
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	大野土地改良区の事業期間が終了したことによる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費の負担であり、事業完了までは現状維持が必要とされる。	大野土地改良区内及び高野土地改良区内で工事を実施する土地改良区に対し、経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
改善着手率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	計画どおりに改修工事に着手していることにより、施設が良好な状態に維持されている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	負担年度終了まで、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,016	2,016	3,276	2,400	2,400
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,016	2,016	3,276	2,400	2,400
正職員人工数（時間数）		31.00	0.00	38.00	0.00	0.00
正職員人件費		127	0	159	0	0
トータルコスト		2,143	2,016	3,435	2,400	2,400

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		県単かんがい排水事業負担金		担当課 経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間 平成10年度～
	施策	農業の支援		種別 法定事務
	基本事業	農地の有効利用		市民協働 その他
予算科目コード		01-060105-12 単独	根拠法令・条例等	守谷市土地改良事業等補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 茨城県がかんがい排水事業として補助を行う事業に対し、市が地元負担分の一部又は全部を負担する。
水利利用の安定と合理化を図るため、農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備する。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
茨城県の補助を受け、土地改良区が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
農地の集積による生産性向上に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
土地改良区が用排水施設の改修工事を実施しており，課題はない。	
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	土地改良区に対し，地元負担金の一部を市要綱に準じ負担するものであるが，事業内容によりコストは削減する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
既存設備の改修工事に対する負担事業であることから、現状維持が必要とされる。	既存設備の改修工事に対し、経費の一部を負担した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
全体整備率（％）	31.00	33.00	34.00	35.00	40.00
市内整備率（％）	31.00	33.00	34.00	35.00	40.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	工事進捗により、整備率が向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費の一部を負担することから現状維持とする。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	898	2,538	2,354	1,087	1,087
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	898	2,538	2,354	1,087	1,087
正職員人工数（時間数）		27.00	7.00	47.00	0.00	0.00
正職員人件費		111	29	196	0	0
トータルコスト		1,009	2,567	2,550	1,087	1,087